



### 無料クーポン配付に より検診率向上を

できるだけ早い配付に努める

岩元 喜代子(公明党)

がん対策では、検診受診率の向上が市民の健康を守るための重要課題です。4月に昭和記念公園でマンモ検診、乳がん検診の「女性がん啓発キャンペーン」が行われ、また、がん検診の無料クーポン配付が安かったからと答えています。今年度、市はどのような取り組みを行うのでしょうか。また、5月に国会で成立した、乳がん・子宮がん検診の無料クーポンの配付は検診率向上に大きな力になると考えます。配付の取り組みについて伺います。



がん対策では、検診受診率の向上が市民の健康を守るための重要課題です。4月に昭和記念公園でマンモ検診、乳がん検診の「女性がん啓発キャンペーン」が行われ、また、がん検診の無料クーポン配付が安かったからと答えています。今年度、市はどのような取り組みを行うのでしょうか。また、5月に国会で成立した、乳がん・子宮がん検診の無料クーポンの配付は検診率向上に大きな力になると考えます。配付の取り組みについて伺います。



検診率向上のために広報、ホームページによる周知のほか、特定健康診査のお知らせにチラシを同封して周知を図っています。また、9月のがん検診月間や10月に実施される乳がん撲滅ピンクリボンキャンペーンにあわせ、がん撲滅特集号を充実させて発行、全戸配布してPRに努めます。無料クーポンの配付については、現在、子宮がん約6千人、乳がん約6千人を見込んでおり、9月頃の配付を考えています。できる限り早い時期に配付出来るように準備を進めます。



### 広域連携による効率化を —公共施設運営—

次善の策と考えている

田中 清勝(民主・市民フォーラム)

本市は多摩地域の交通の要衝であり、駅を中心とした公共施設の利用度は高まりつつあります。他市の施設との相互利用や、使用料を市内・市外ではなく利用回数や年齢性別等で区別することなどを検討すべきです。さらに、周辺自治体と職員の異動を行い、広域的に施設を運営することによって人件費の削減を図るなど、指定管理者制度や民営化などは別の視点で、効率化の手法を考へてはどうでしょうか。周辺自治体との共同運営、共同負担について見解を伺います。



本市は多摩地域の交通の要衝であり、駅を中心とした公共施設の利用度は高まりつつあります。他市の施設との相互利用や、使用料を市内・市外ではなく利用回数や年齢性別等で区別することなどを検討すべきです。さらに、周辺自治体と職員の異動を行い、広域的に施設を運営することによって人件費の削減を図るなど、指定管理者制度や民営化などは別の視点で、効率化の手法を考へてはどうでしょうか。周辺自治体との共同運営、共同負担について見解を伺います。



施設の相互利用については、在勤・在学者など、市に関わりの深い方の利用を優先すべきと考えていますが、その中で利用回数、年齢等による利用料の区別は、一つの考え方として今後検討したい。また、広域的な施設運営は、まず自らの責任で最も効率的な運営方法を考慮した上で、効率化が不可能な場合の次善の策と考えています。民営化や指定管理者制度の導入、使用料の適正化等によって効率化を図ってもなお、運営が厳しい場合に検討すべきもと考えています。



### 地元中小建設業への 積極的支援を

きめ細かい支援を実施したい

上條 彰一(日本共産党)

市は地元中小建設業の現状についてどのような認識を持っているのでしょうか。他市では「小規模事業者登録制度」の改善により中小企業の振興を図っています。「住宅リフォーム助成制度」の創設については耐震補強工事との複合的な対応を行うことにより、中小業者の仕事の確保と市民の安全確保の両面に対応が図られるために、早急に実施すべきです。この制度の経済効果は20倍以上あるといわれ、他市の動向から緊急経済対策という位置づけで実施すべきです。



市は地元中小建設業の現状についてどのような認識を持っているのでしょうか。他市では「小規模事業者登録制度」の改善により中小企業の振興を図っています。「住宅リフォーム助成制度」の創設については耐震補強工事との複合的な対応を行うことにより、中小業者の仕事の確保と市民の安全確保の両面に対応が図られるために、早急に実施すべきです。この制度の経済効果は20倍以上あるといわれ、他市の動向から緊急経済対策という位置づけで実施すべきです。



地域経済の底打ちは出ているが、依然厳しい状況が続く。中小の事業者に対してはきめ細かい支援を実施したい。「小規模工事等受注希望者登録試行要領」では年一回の申請期間を設けていますが、関連業務などを検証し、追加登録ができる機会を増やせるかどうかを検討していきたい。また「住宅リフォーム助成制度」の創設については「第3次住宅マスタープラン」の策定準備に入っているため、今後の住宅施策の一環としてどのような制度構築が可能なのかを検討したい。



### 学童保育所、質と 量の拡充を

待機児解消に本気で取り組む

堀江 重宏(日本共産党)

国は「新待機児童ゼロ作戦」を掲げ、学童保育所の分割や利用児童数を1万人増やすこと、質の高い学童保育の推進を目標としています。市は、この方針にどう具体的な施策を展開するのか。待機児童の解消について、来年度の新たな学童保育所設置の対応を伺います。さらに、依然市内で10人以上の待機児童がいる学校がある状況の中、一刻も早い解決を求めます。また、専任の指導員の配置など、質、量ともにさらに拡充するために、国に対して予算の増額を求めるべきです。



国は「新待機児童ゼロ作戦」を掲げ、学童保育所の分割や利用児童数を1万人増やすこと、質の高い学童保育の推進を目標としています。市は、この方針にどう具体的な施策を展開するのか。待機児童の解消について、来年度の新たな学童保育所設置の対応を伺います。さらに、依然市内で10人以上の待機児童がいる学校がある状況の中、一刻も早い解決を求めます。また、専任の指導員の配置など、質、量ともにさらに拡充するために、国に対して予算の増額を求めるべきです。



今年度は、4月より一番町北学童保育所を開設し、7月には柏第三学童保育所を開設する準備を進めています。22年度には新たに第七小学校の余裕教室を活用して第三学童保育所(仮称)の開設準備を進め、適正な人員規模に転換します。また、「学童保育所運営補助金」については、補助基準額が実態に見合っていないため、市長会から都を通して、現在国に働きかけています。待機児童の解消は、大変大きな課題であり、民間建物の活用など、本気で取り組んでいきます。



### 「家庭学習の手引き」 の作成を

今後、研究したい

福島 正美(公明党)

教育は、学校と家庭と地域の連携協力があることで優れた人格が育つと考えています。市として家庭教育の推進を目標として、学校が家庭での学習が不十分でも、子どもに対し徹底して教えます。そのような先生の実践・努力が親に伝わるのが欲しいと思います。先生の英知と経験・技術そして家庭学習に対する思いを一つの形に集大成した「家庭学習の手引き」を、現在設置が検討されている教育センターで作成してはどうでしょうか。



教育は、学校と家庭と地域の連携協力があることで優れた人格が育つと考えています。市として家庭教育の推進を目標として、学校が家庭での学習が不十分でも、子どもに対し徹底して教えます。そのような先生の実践・努力が親に伝わるのが欲しいと思います。先生の英知と経験・技術そして家庭学習に対する思いを一つの形に集大成した「家庭学習の手引き」を、現在設置が検討されている教育センターで作成してはどうでしょうか。



市では都のパンフレットや国で作成している家庭教育手帳を配布して、親も自信を持って子育てにあたってもらうというメッセージが掲載され、親子とも話し合ってもらおう材料にして欲しいと思っています。そして、学校の子どもの様子や学校が把握している具体的な取り組みを学校だよりや学年だよりの中で行っていくというのが今のスタンスです。市独自の取り組みについては、今後、教育センターの中で研究したい。



### 防犯カメラ維持管理、 問題はないか

当面、補助金を活用する

梅田 春生(民主・市民フォーラム)

「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が警察や自治会、立川駅南北の環境改善推進協議会、民間企業防犯協会など18組織が連携し、発足しました。これまでパトロール活動等をしてきた環境改善推進協議会との関係は、今後どうなるのでしょうか。また、環境改善推進協議会が補助金を使って新設した防犯カメラは犯罪抑止効果があります。市民の安心・安全のためには必要ですが、維持管理に費用がかかり、来年度の維持費が不足する状況です。最善の道はないのでしょうか。

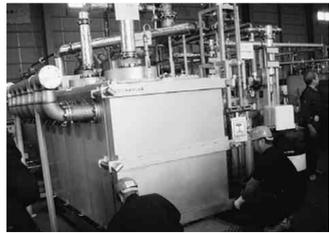


「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が警察や自治会、立川駅南北の環境改善推進協議会、民間企業防犯協会など18組織が連携し、発足しました。これまでパトロール活動等をしてきた環境改善推進協議会との関係は、今後どうなるのでしょうか。また、環境改善推進協議会が補助金を使って新設した防犯カメラは犯罪抑止効果があります。市民の安心・安全のためには必要ですが、維持管理に費用がかかり、来年度の維持費が不足する状況です。最善の道はないのでしょうか。



南北の環境改善推進協議会は地元団体として、駅周辺の実態を十分把握しているため、まちづくり協議会の中心的存在として期待しています。また、南北の環境改善推進協議会が防犯カメラの維持管理費の捻出に苦慮しているのは承知しています。維持管理費については、カメラ設置時に設置者が負担するとされています。しかし、今年度は都の補助金を活用し、当面、防犯カメラに関する維持管理費を軽減する方向で、両協議会と調整をします。

シリーズ 議会をしよう⑩  
「請願」ってなんだろう？  
皆さんの意見・要望を市政に反映させたい場合、誰でも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。採択された請願・陳情は市長など関係機関に審査結果をつけて送付します。



燃やさず処理する「ごみ再資源化装置」



生まれ変わる北口西地区



メリーゴーランド大成功！



全部同じ地番です



みんなで一体となって安全・安心を

新認定制度の  
適切な運用を  
特記事項の記載を的確に行う  
早川 輝(日本共産党)

政府は4月から新しい要介護認定制度を導入しましたが、昨年の公表時から要介護度が生活実態よりも軽度と認定される方式であるという批判がありました。新制度導入から2週間も経たないうちに、見直し検討会の新設や経過措置の実施など、異例の事態となっています。このことは、スタート早々に新制度への欠陥を認め、に等しい対策です。市は新方式の運用にあたり、どのような取り組みをされているのか。生活実態を反映した適切な特記事項の記載を徹底すべきです。



政府は4月から新しい要介護認定制度を導入しましたが、昨年の公表時から要介護度が生活実態よりも軽度と認定される方式であるという批判がありました。新制度導入から2週間も経たないうちに、見直し検討会の新設や経過措置の実施など、異例の事態となっています。このことは、スタート早々に新制度への欠陥を認め、に等しい対策です。市は新方式の運用にあたり、どのような取り組みをされているのか。生活実態を反映した適切な特記事項の記載を徹底すべきです。



要介護認定については、国が示しているテキストでの運用はもとより、市民の方々に不安を与えることのないよう、引き続きの運用を目標としています。これまでも認定調査時の特記事項の記載については、その方の心身状態の確かなり確認できるように記載するよう指示してきました。今回の改正では、これまで以上に特記事項の記載が判定基準の重要な要素となっているので、認定調査員が現場に行き、引き続き的確な記載をするように指示しています。

ごみの非焼却処理を  
積極的に調査・研究する  
佐藤 寿宏(たちかわ自民党)

今までの焼却によるごみ処理方法は、焼却時に必ず有害物質が発生し、人体と環境に多大な影響を与えています。今後のごみ処理は燃やさず、溶かす、ダイオキシン類など有害物質を排出しない方法に転換を図るべきです。「ごみ再資源化装置」は、燃焼に伴う酸化作用によるCO発生を約93%削減でき、煙や灰を排出しないので煙突が不要です。また、再資源化装置により生成された炭素は土壌改良など、あらゆるものに再利用できます。先駆的に導入してはどうでしょうか。



今までの焼却によるごみ処理方法は、焼却時に必ず有害物質が発生し、人体と環境に多大な影響を与えています。今後のごみ処理は燃やさず、溶かす、ダイオキシン類など有害物質を排出しない方法に転換を図るべきです。「ごみ再資源化装置」は、燃焼に伴う酸化作用によるCO発生を約93%削減でき、煙や灰を排出しないので煙突が不要です。また、再資源化装置により生成された炭素は土壌改良など、あらゆるものに再利用できます。先駆的に導入してはどうでしょうか。



有害物質を出さない資源循環の取り組みは、その必要性を十分に認識しています。現在、市では新たな取り組みとして燃やさずごみの50%減量を目指すとともに、リサイクルの推進に取り組みしています。ごみの燃やさずダイオキシン類を出さない処理が可能であれば、可燃ごみを大きく減量することによって、温室効果ガス削減に寄与すると考えています。ご指摘の炭素化による再資源化装置については、大変興味のある装置ですが、心配な気持ちもありませんが、積極的に調査・研究し、検討します。

駅北口西地区再開発事業  
について  
平成26年度の竣工を目指す  
中山 ひと美(たちかわ自民党)

立川駅北口西地区再開発事業について、5月末に準備組合の総会が開かれたことですが、再開発準備組合が試算した概算事業費はどのくらいなのでしょう。また、新自由通路もかなりの増額ですが、開発事業との整合性はとれるのでしょうか。また、通路の幅員は6メートルの予定ですが、それを超える幅員にはできないのでしょうか。地元要望の強い屋根等の整備についても伺います。



立川駅北口西地区再開発事業について、5月末に準備組合の総会が開かれたことですが、再開発準備組合が試算した概算事業費はどのくらいなのでしょう。また、新自由通路もかなりの増額ですが、開発事業との整合性はとれるのでしょうか。また、通路の幅員は6メートルの予定ですが、それを超える幅員にはできないのでしょうか。地元要望の強い屋根等の整備についても伺います。



西地区再開発は、組合の設立許可がなされたら、平成23年度に建設建築物の工事に着手し、26年度の竣工を目指します。概算事業費は、再開発組合が平成18年度に行った試算より約3割上昇して約230億円にもなるため、事業関係者と連携し、さらなる建築費の削減を図る予定と聞いています。新自由通路は概算事業費が20億円を超えるため、再開発事業に影響がないようJRと詳細に検討します。幅員増及び屋根の設置は基本設計の中でJRと協議・調整を進めます。

交通不便地域の解消を  
—くるりんバス—  
機会を捉え見直したい  
清水 孝治(たちかわ自民党)

くるりんバスの路線拡大と料金あり方について伺います。民間バス路線網やモノレール駅がある立川駅南地域は、バス路線再編活性化計画の中では、交通不便地域は見受けられません。コミュニティバスの第一の運行目的が交通不便地域の解消ならば、交通不便地域が色濃く示されている一番町や砂川町、栄町、若葉町などに力を注がないでどうでしょうか。路線拡大が財政に左右されるのなら、交通不便地域の解消のために料金の値上げもやむを得ないかと考えますが、見解を伺います。



くるりんバスの路線拡大と料金あり方について伺います。民間バス路線網やモノレール駅がある立川駅南地域は、バス路線再編活性化計画の中では、交通不便地域は見受けられません。コミュニティバスの第一の運行目的が交通不便地域の解消ならば、交通不便地域が色濃く示されている一番町や砂川町、栄町、若葉町などに力を注がないでどうでしょうか。路線拡大が財政に左右されるのなら、交通不便地域の解消のために料金の値上げもやむを得ないかと考えますが、見解を伺います。



路線については、道路の状況も路線拡大が難しい理由の一つです。南地域は今までの経過から運行の必要性はあっていると見ています。近隣道路開設などの機会を捉え、近隣市との広域連携の可能性も踏まえながら見直しを図っていきたく。また、商業バスが乗り入れをしない、交通不便地域を解消するため、運行上赤字になるのは自明の理です。路線を増やすためには、値上げをするということには、すぐには見直したいと考えています。

泉町・緑町の地番を  
わかりやすく  
枝番をつけるため分筆を要請  
古屋 直彦(たちかわ自民党)

泉町と緑町は同じ地番に多くの世帯があり、わかりづらいついていて、救急車や消防車が迷うようなまちづくりは安心できません。安全・安心の観点からも、地番をわかりやすくすべきです。また、泉町・緑町には自治会が組織されていますが、防災・防犯など、市と自治会の協力は不可欠です。他市では、集合住宅におけるコミュニティ組織の形成促進に関する条例の例もあり、本市も良好なコミュニティ組織づくりを支援する方策を検討すべきです。



泉町と緑町は同じ地番に多くの世帯があり、わかりづらいついていて、救急車や消防車が迷うようなまちづくりは安心できません。安全・安心の観点からも、地番をわかりやすくすべきです。また、泉町・緑町には自治会が組織されていますが、防災・防犯など、市と自治会の協力は不可欠です。他市では、集合住宅におけるコミュニティ組織の形成促進に関する条例の例もあり、本市も良好なコミュニティ組織づくりを支援する方策を検討すべきです。



泉町と緑町は、現在地番表示となっています。枝番をつけるためには土地所有者による分筆が必要のため、所有者である分筆者が都に申請し、対応を要請しました。この地域では多くの土地の使用が決まっていないため、当面は分筆登記を中心に考えています。自治会については、広報たちかわ自治会の記事の掲載、転入者へのチラシ配布、マンション分譲時の建設業者に対する自治会加入の働きかけの協力依頼など、自治会連合会とも連携して加入促進に努めていきます。

都に丸投げせず、行うべき  
—清掃工場移転—  
広域化の支援を要請  
大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

清掃工場3号炉の事故原因の究明ができていないうちに、修復だけ行うのは疑問です。異常な温度になったときのセンサーがつかっていないかといったことも、原因のひとつではないでしょうか。また、ごみ処理は非焼却の取り組みを考えると時期にきています。生ごみを分別して堆肥化するなど、ごみを燃やさないさまざまな方法が試され、実用化もされています。清掃工場移転については、広域化の取り組みを都に丸投げするのでなく、市長が独自の考えを持って、行っていくべきです。



清掃工場3号炉の事故原因の究明ができていないうちに、修復だけ行うのは疑問です。異常な温度になったときのセンサーがつかっていないかといったことも、原因のひとつではないでしょうか。また、ごみ処理は非焼却の取り組みを考えると時期にきています。生ごみを分別して堆肥化するなど、ごみを燃やさないさまざまな方法が試され、実用化もされています。清掃工場移転については、広域化の取り組みを都に丸投げするのでなく、市長が独自の考えを持って、行っていくべきです。



3号炉の事故原因については、都環境整備公社による現場調査を実施し、今後メーカーから提出される報告書の内容についてアドバイスを受ける予定です。温度センサーは設置する方向で検討していますが、また今年度、生ごみ処理機の補助事業を実施予定ですが、非焼却処理については解決すべき課題も多く、引き続き検討します。清掃工場の整備は、将来のごみ排出量を想定し、広域化に取り組みを要請しています。広域化の支援を都に要請している現時点では考えに変わりはありません。



### 保護者の合意ないまま進めるな —保育園民営化—

一定の理解得たものと判断

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

**問** 市は説明会の開催回数といくつかの要望事項に答えたことを理由におおむねの合意が得られたとしています。保護者に対し、理解を得たかどうかを直接聞いたことがあるのでしょうか。また、民営化を前提とした西砂保育園分園用地取得について、保護者への意思表示を求めていることなどの要請書が出されていますが、このまま強引に用地取得を進めていけば、「合意がないまま民営化は進めない」との説明会での約束を反故にすることになるのでは。

**答** これまでに説明会を19回開催し、約30項目の要望などに対し1項目ずつ回答しました。保護者説明会では保護者全員の合意を得ることは難しく、これまでの話し合いや取り組みにより一定の理解が得られたものと判断しています。要請書に対しては、市民の声を聞くということも一定の限度があります。保護者全員の意思を聞くのではなく、説明会を重ね、要望事項に答えてきたことで理解が得られたと判断し、分園用地を先行取得する考えです。



### まちづくりへの理念は

楽しく健康に暮らせる社会を

守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

**問** 現在、世界中が未曾有の経済不況で苦しんでいます。このような時こそ、将来に向けた夢を市民と共有し、痛みを理解してもらい、連帯感を高めることが必要です。市長の立川の将来、まちづくりの理念を伺います。また、WHOは健康都市連合を提唱しています。都市部の人口集中は生活環境を激変させ、複雑な要因が絡み合っており、住民の健康に影響しています。都市間ネットワークで効果をあげている健康都市連合へ加盟する考えはないか伺います。

**答** 私の行政に対する姿勢は、肉体的にそして精神的に自立ができない人には、周囲が手を差し伸べ、そして、肉体的、精神的、経済的にもしっかりと自立した市民は、困っている人がいないかという目配りを周囲にして、それぞれの市民がそれぞれの価値観を持ちながら、互いに相手のことを理解し、楽しく健康に暮らせる社会づくり、これが私が目指すまちづくりの到達点です。また、健康都市連合への参加等については研究していきます。



### 地域住民との交流の場に —シルバーピアの団らん室—

交流の場として使ってほしい

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

**問** 高齢者の自立をサポートしているシルバーピアですが、住人同士は交流がなく孤独な状況であると聞きまし。調査したところ、設置されている団らん室が10年ほど使用されていないところもありました。この部屋を使用し、地域の人も交えた交流ができれば、地域の中の一員として実感して生活できるのではないのでしょうか。住人の3割以上が要介護に認定されており、現状を維持するためにも、団らん室を積極的に活用し、地域の方との交流の場にする必要があります。

**答** シルバーピアの団らん室は「利用者同士、または地域住民等との交流を促進するために設置する」と都のシルバーピア事業運営要綱に定めがあり、手芸教室や茶話会、自治会世話人の報告会等が実施されています。しかし高齢化、認知症などにより、入居者自身の主催する活動がしづらくなり、また参加が負担になるといふ方もいると聞いています。ひとり暮らしの高齢者が長く暮らしていくための憩いの場であるので、要綱にのっとり交流の場として使っていたらいいと思います。



何を作っているのかな？



元気になればみんな幸せ(クロスパルコが)



「食」をしっかり学びましょう

## 議員の寄附は 禁止されています



お中元・お歳暮



病気見舞い



町内会の催物や旅行会などへの寸志・飲物の差入れ



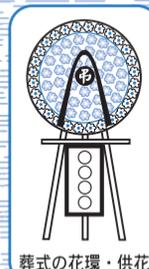
有権者が寄附を求めてもいいないんだね



入学祝・卒業祝



代理人等が出席する場合の結婚祝いや香典



葬式の花環・供花



### 市を挙げての取り組みを —健康づくり事業—

各部署と連携して取り組む

矢口 昭康(公明党)

**問** 健康づくり事業は、家族、地域、行政にとつて一石二鳥、三鳥ともなる市民満足度の高い事業です。健康長寿は幸福感の大きな要因となり、幸福感は周囲に伝わり共有する傾向があるという研究結果があることから、市を挙げて事業に取り組むにはどうでしょうか。また、視察で行った古賀市には、フィットネスクラブのような施設があり、女性でにぎわっていました。女性が元気になるれば、家族、地域が元気になります。本市でもこのような施設を検討してはどうでしょうか。

**答** 第3次地域保健医療計画に基づき、栄養、食生活、身体活動、運動、休養、心の健康など八つの視点を持ち、目標値を定め、さまざまな事業を実施しています。具体的には、自分の健康は自分で守るという意識が重要という考えのもとに、健康体操教室や認知症予防教室など多彩なメニューを展開しています。今後も各部署、地域と連携して取り組んでいきたい。古賀市のような健康づくりの充実のための施設については、官と民の役割分担があると考えますが、参考にしていきます。



### 単独調理場方式で 食教育を

さまざまな障害がある

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

**問** 国の食育推進基本計画では単独調理場方式の教育的な効果を認めています。学校ごとの単独調理場方式ならば、地元の食材を購入し、その生産者を紹介しながら食教育の授業をすることが出来ます。学校給食を、生きた教材として活用する食教育を進めるためには、民間企業が民間資金を投入して施設を建設し、管理運営をするPFI方式はなじみません。共同調理場を作り直すときや廃止する際には、少しずつ単独調理場方式に変えていってはどうでしょうか。

**答** 市では、望ましい食習慣と自己管理能力を身につけるとともに、豊かな人間関係の素養を養うことを目的に食教育支援事業を行っています。新共同調理場をPFI方式で運営する場合も、栄養士業務は市で行い食育の導入も検討しているため、より一層の食育促進を図っていくことができると考えています。単独調理場方式の良さはあると思いますが、12校全ての学校施設に調理場を設置することは、施設上や整備上の問題、人件費の問題など、さまざまな障害があると考えます。

# 委員会の活動



## 総務委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆「立川市国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例」を可決すべきものと決定
- ◆「明日の立川に多目的運動広場の設置を求める請願」を採択すべきものと決定
- ◆「所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情」を継続審査とする



期待がふくらむC街区

### 〔主な報告事項〕

- ◆第3次基本計画策定について  
9月の計画素案策定に向け、庁内の策定委員会や公募の市民等からなる市民会議で検討を進めている。また、市民会議からの提言書が7月に提出される予定。
- ◆新型インフルエンザに係る立川市の対応状況について  
5月1日に市長を本部長とする立川市感染症対策本部を設置した。今後も状況に応じた対応を図るために、感染症対策本部会議を随時開催し、健康被害などを最小限に抑える対策を講じる。
- ◆都市軸沿道地域のまちづくりについて  
都市軸沿道の国有地であるC街区の一部、約1.5ヘクタールの入札が公示され、10月30日に入札及び開札を行う予定。

## 厚生産業委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆「立川市中小企業振興基本条例」を否決すべきものと決定

### 〔主な報告事項〕

- ◆中小企業に対する支援策について  
3月31日に終了予定だった不況対策特別資金の期間を9月末まで延長して実施し、中小企業を引き続き支援。
- ◆市立保育園の民営化について  
来年1月までには西砂保育園を運営する社会福祉法人を決定し、平成23年4月の円滑な移行に向けた準備に取り組む。
- ◆被保護世帯の子どもに対する学習支援費の創設について  
平成21年7月より被保護世帯の子どもに対し、学習支援費を支給する。小学生2,560円、中学生4,330円、高校生等5,010円(月額)。
- ◆「いちばん子育てひろば」の新設について  
6月1日に通称「一番町にここサロン」を利用し、開設。活動日は月曜から水曜日。



僕のほうが上手だぞ!  
(いちばん子育てひろば)

## 審議された主な議案

### 市長提出議案

- 立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例 **可決**  
平成21年6月の期末手当を0.2カ月分減額するもの。
- 立川市市民体育館条例の一部を改正する条例 **可決**  
市民体育館の管理運営を指定管理者にまかせることができる規定の改正を行うもの。
- 立川市国民保護対策本部及び緊急処理事態対策本部条例 **可決**  
「国民保護法」により条例で定めることになっている対策本部の組織、会議等に関し必要な事項を規定するもの。
- 平成21年度立川市一般会計補正予算(第2号) **可決**  
歳入歳出の総額にそれぞれ2億702万3千円を追加するもの。補正後の歳入歳出予算の金額は657億5,822万3千円。紙資源の収集回数を増やすためや雇用創出事業などに要するもの。

### 議員提出議案

- 立川市中小企業振興基本条例 **否決**  
中小企業の重要性にかんがみ、中小企業振興の基本となる事項を定め、中小企業の健全な発展により、地域経済の活性化を図るもの。
- 立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例 **否決**  
医療費助成対象者の所得制限を撤廃するもの。

## 環境建設委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆「立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情」を不採択すべきものと決定

### 〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

### 〔主な報告事項〕

- ◆西武立川駅駅舎改良について  
平成22年度末に自由通路及び北口改札の供用を開始する予定。また、だれでもトイレやエレベーターを設置し、各階段にはエスカレーターを併設する。
- ◆清掃工場3号炉整備補修工事について  
6月19日に試運転を行う予定。運転再開にあたっては安全性を十分に確保し、二度と今回のような事態を発生させないよう定期点検等を含めた改善を行う。
- ◆資源物の収集回数の変更について  
燃やせるごみとして排出されるごみの半数以上を占めている「紙ごみ」の収集回数を月1回から2回に増やす。



便利になる西武立川駅

## 文教委員会

### 〔議案等の審査〕

- ◆「立川市市民体育館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

### 〔主な報告事項〕

- ◆「図書館の見直し方針」について  
9月議会で一部改正の条例案を提案し、事業者の公募等を経て、平成22年度早期に指定管理者へ移行したい。
- ◆学校給食費の改定について  
小学校は9月分から月額400円、中学校は9月14日喫食分から1食単価22円をそれぞれ増額する。
- ◆「市民体育館の見直し方針」に係るパブリックコメント等の報告について  
意見の提出数は10件。施設運営の意見が多く、見直し方針に対する反対意見はなかった。今後、指定管理者の導入を進めたい。
- ◆立川市スポーツ振興審議会からの答申について  
スポーツ活動の振興と施設の確保、健康体力づくりの推進についての提言を尊重し、第3次スポーツ振興計画の策定に取り組む。



3月にオープンしたスケートパーク

## 新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

### 〔特定事件〕

- ◆新庁舎建設について
- ◆現庁舎敷地活用について

### 〔主な報告事項〕

- ◆新庁舎への移転スケジュールについて(案)  
移転スケジュールは、22年5月1日から5日に荷物の搬入などを行い、6日に開庁。
- ◆現庁舎周辺地域ランドデザインについて  
昨年度に引き続き策定調査を実施してまちづくりビジョンを示し、市や国等の関係者が中長期的に取り組むまちづくりの指針となるランドデザインを策定していく。



来年5月に移転予定

## SPOT NEWS

### ◆法務関連施設を視察しました◆

5月25日に新庁舎建設地と近接している法務関連施設(東京地方裁判所立川支部、立川拘置所及び東京地方検察庁立川支部)を視察し、コンセプトになっている「都市にぎわいを与える共有空間と高度な行政サービス機能の両立」について調査・研究を行いました。



## 社会科見学しませんか?

(小・中学生対象)

議会開会中も、会議の様子を見学できます。

(問い合わせ) 議会事務局 ☎523-2111内線284



# 意見書



(要旨)

第2回定例会で議員提出議案の意見書5件を可決し、関係機関に送付しました。

## ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

次の事項に配慮の上、ハローワークの機能強化を図るよう強く要請します。

1 ハローワークの職員や、相談員の増員に当たっては、単に窓口業務が集中する都市部に重点配分するだけでなく、地方のハローワークの業務の実態に応じて、適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談に当たっては、つなぎ融資の制度などについても、適切な情報提供を行うよう努めること など

## 国直轄事業負担金に係る意見書

次の事項について強く要請します。

1 これまでの直轄事業に係る内訳明細の開示を行うとともに、負担金の経費内訳とその積算根拠を地方自治体へ情報開示すること など

## 生物多様性基本法の着実な執行等による自然と共生する社会の実現を求める意見書

生物多様性基本法の目的に賛同し、政府に対して、生物多様性基本法を着実に執行し、同法に基づく現行関連制度の見直し等によって自然と共生する社会

の実現に全力で取り組むことを強く求める。  
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書  
国会及び政府に対し、選択議定書採択10年の節目に当たって本年こそ、選択議定書を批准するよう、強く求める。

## 基地対策予算の増額等を求める意見書

次の事項を実現するよう強く要望します。

1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価がえの年度に当たるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大することなど

## 各議案に対する賛否(会派別)

自…たちかわ自民党 公…公明党 民…民主・市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団 三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク  
( )は人数 ○賛成 ×反対

### 第1回市議会臨時会

議案番号	件名	会派名						結果
		自(8)	公(7)	民(6)	共(5)	三(3)	ネ(1)	
市長提出議案								
48	専決処分について(立川市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	承認
49	専決処分について(立川市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	承認
50	専決処分について[平成21年度立川市一般会計補正予算(第1号)]	○	○	○	○	○	○	承認
51	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
52	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
53	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決

### 第2回市議会定例会

議案番号	件名	会派名						結果
		自(8)	公(7)	民(6)	共(5)	三(3)	ネ(1)	
市長提出議案								
54	立川市市民体育館条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	可決
55	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
56	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
57	立川市学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
58	立川市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	○	○	○	×	×	×	可決
59	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	可決
60	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
61	立川市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
62	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
63	平成21年度立川市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	可決
64	物品の買入れについて	○	○	○	○	○	○	可決
65	小型バスの買入れについて	○	○	○	○	○	○	可決
66	立川市公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案								
9	立川市中小企業振興基本条例	×	×	×	○	○	×	否決
10	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	×	×	×	○	○	×	否決
11	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
12	国直轄事業負担金に係る意見書	○	○	○	○	○	○	可決
13	生物多様性基本法の着実な執行等による自然と共生する社会の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
14	女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
15	基地対策予算の増額等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情								
請願1	明日の立川に多目的運動広場の設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
陳情13	立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情	×	×	×	×	×	×	不採択

## 請願・陳情

6月定例会には新たに請願1件、陳情1件が提出されました。前回からの継続審査となっていた陳情1件とあわせて、3件を慎重に審議しました。その結果、1件を採択、1件を不採択、1件を継続審査としました。

### ○採択されました

件名	要旨
明日の立川に多目的運動広場の設置を求める請願	「砂川中央地区」の今後の土地利用計画策定に当たり野球やサッカーなどが出来る多目的運動広場の設置を求めるもの

### ●継続審査になりました

件名	要旨
所得税法第56条廃止の意見書提出を求める陳情	中小業者の配偶者と家族従業者の「働き分」を、事業主の控除ではなく必要経費として算入するよう、所得税法第56条を廃止する意見書を関係機関に提出することを求めるもの

### ●不採択になりました

件名	要旨
立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情	平成20年12月末日をもって清掃工場の操業停止、施設の速やかな撤去を議会で決議することを求めるもの

### 平成21年第3回市議会定例会会議日程表(予定)

月日	時間	会議名	摘要
9月7(月)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
8(火)	午前10時	本会議	一般質問
9(水)	午前10時	本会議	一般質問
10(木)	午前10時	本会議	一般質問
11(金)	午前10時	本会議	議案審議、請願・陳情の付託等
14(月)	午前10時	決算特別委員会	
15(火)	午前10時	決算特別委員会	
16(水)	午前10時	決算特別委員会	
17(木)	午前10時	決算特別委員会	
18(金)	午前10時	総務委員会	
24(木)	午前10時	厚生産業委員会	
25(金)	午前10時	環境建設委員会	
28(月)	午前10時	文教委員会	
29(火)	午前10時	新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会	
10月2(金)	午前10時	議会運営委員会	
5(月)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。  
※請願・陳情の締め切りは9月2日(水)午後5時です。



### 平成21年第4回市議会定例会会議日程(予定)

平成21年12月2日(水)から18日(金)

### 平成22年第1回市議会定例会会議日程(予定)

平成22年2月23日(火)から3月23日(火)

詳しくは市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.tachikawa.lg.jp/>